公務員 転職希望が急増

大手サイト登録最高

20代、外資やＩＴへ

長時間労働の見直し課題

公務員の人材流出が増えている。大手転職サイトへの公務員の登録数は最高水準にあり、国家公務員の離職者は3年連続で増加した。特に外資系やＩＴ（情報技術）企業に転じる20代が目立つ。中央省庁では国会対応に伴う長時間労働などで、若手を中心に働く意欲が減退している。若手の「公務員離れ」が加速すれば、将来の行政機能の低下を招く恐れがある。

人材大手エン・ジャパンの転職サイトへの国家公務員と地方公務員の登録者数（教師や警察官などを除く）は19年10～12月期は1万2379人で、前年同期に比べて22%増加した。17年に集計方法などを変えたため単純比較はできないが、登録者数としては2000年のサービス開始以降で最高となった。

同社では全体の登録数は3～4%増にとどまっており、公務員の登録者の増加は鮮明だ。

公務員の年代別登録者数では、20代が同33%増の7244人と急増した。民間企業の中でも意思決定が速い外資系コンサルタントやＩＴベンチャーに転職する例が多いという。

19年に中央官庁からＩＴベンチャーに転職した30代女性は「省庁で働いてもつぶしがきかない。『最後のチャンス』と30代前半までに民間転職を考える人は多い」と語る。有能な若手ほど現状の業務に疑問を感じている可能性が高い。

人事院によると、定年退職や任期満了を除く国家公務員（一般職）の離職者数は3年連続で増加。18年度は前年度比252人増の8893人だった。厚生労働省は18年度の離職者数が16人増の575人（定年退職や出向を除く）。経済産業省では19年度に23人の「キャリア」と呼ばれる総合職が離職した（2月末時点）。例年は15人程度という。

新卒者の減少に加え、人手不足で転職市場が活況になっていることも一因とみられる。総務省の労働力調査によると、19年の転職者数（月次平均ベース）は351万人となり、比較可能な02年以降で最多を更新した。

民間企業との人材獲得競争もあり、公務員の志望者は減少している。19年度の国家公務員一般職（大卒程度）の受験者は初めて3万人を割った。総務省によると全国の都道府県と市区町村の職員採用試験の競争倍率は18年度平均で5・8倍と最低を更新した。

「生きながら人生の墓場に入った」「一生この仕事で頑張ろうと思うことはできない」――。19年8月、厚労省の若手職員で構成する改革チームが働き方に関する提言をまとめた。20～30代の職員の約半数が業務にやりがいを感じている半面、6割が「心身の健康に悪影響」、4割が「やめたいと思うことがある」と回答した。

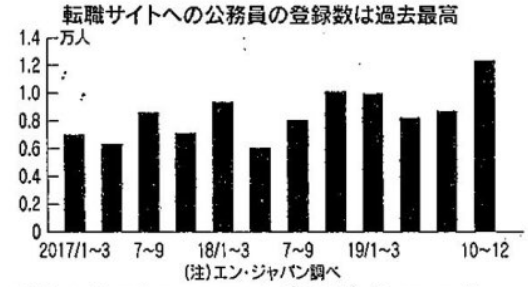
総務省の働き方改革チームが18年にまとめたアンケートでも「モチベーション高く仕事ができている」との回答（「どちらかと言えばそう思う」を含む）が部長級以上で90%を超えたが、係長級では54%にとどまった。

慶応大大学院の岩本隆特任教授の調べによると、霞が関で働く国家公務員の残業時間は月平均100時間と民間の14・6時間の約7倍。精神疾患による休業者の比率も3倍高かった。若手を中心に国会対応で長時間拘束されることや、電話対応などの雑務に時間を割かれることが長時間労働の原因となっている。

有能な若手の流出は組織の人員構成をいびつにし、将来の行政機能の低下も懸念される。年次主義の見直しや業務プロセスの効率化などの改革が欠かせない。

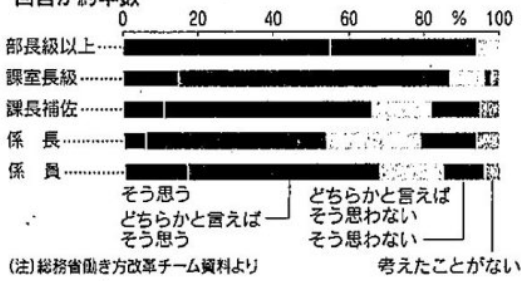
（佐藤初姫）

転職サイトへの公務員の登録数は過去最高



(注)エン・ジャパン調べ

係長では「モチベーション高く仕事ができている」との回答が約半数



(注)総務省働き方改革チーム資料より

23区と政令市、申込者数は微減

保育所入所倍率 今年は1.01倍に

東京23区と全国の政令指定都市で、4月に認可保育所への入所を申し込んだ人の募集枠に対する倍率が平均1・01倍になっていることが、日本経済新聞の調査でわかった。倍率は2019年4月（1・05倍）からやや下がった。全体でみれば入りやすい状況になりつつある。ただ、世田谷区やさいたま市は倍率が高い。地域によっては待機児童対策はなお急務だ。

2月中旬から3月中旬、23区と20政令市に対し認可保育所や小規模保育所などの1次申し込み状況を調査。3月12日までに回答した42市区のうち、募集枠の数値を公表していない千葉市、岡山市、福岡市を除く39市区の状況を集計した。名古屋市は申込者数、募集枠のいずれも未集計。

20年4月の申込者総数は計約18万人で、前年比で微減となった。日本全体の少子化を受け、主要自治体でも申込者数に頭打ち感がみられる。自治体別では、申込者数が最も多かったのは23区は世田谷区の約6600人で、政令市は横浜市の約1万8500人だった。

定員にあたる募集枠は同3・2%増の計約17万7000人だった。

19年10月に保育無償化が始まったが、調査で「無償化の影響がある」と答えたのは5市区にとどまった。

倍率は前年から継続して通う児童の分を除く1次申込者数と、募集枠から算出した。自治体別に倍率をみると、最も高かったのは世田谷区の1・64倍だった。19年（1・68倍）からやや下がったものの、子育て世代に人気の街が多く、子どもを保育施設に入れる「保活」は依然厳しい。政令市では、人口増が続くさいたま市が1・33倍で最も高かった。

一方、19年は1・25倍だった港区と同1・02倍だった相模原市はいずれも0・91倍に低下した。

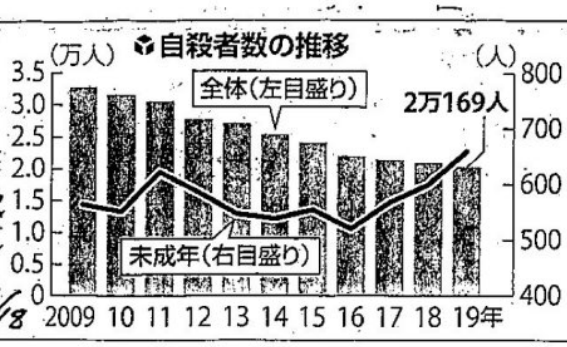
倍率が高い主な自治体

<23区>	倍率	申込者数
世田谷	1.64	6643人
品川	1.41	4122
中野	1.41	2182
台東	1.41	1611
中央	1.33	1734
<政令市>	倍率	申込者数
さいたま	1.33	9026人
熊本	1.25	4144
川崎	1.23	10870
札幌	1.06	7795
神戸	1.06	8144

(注)2020年4月入所

未成年の自殺者 3年連続で増加

昨年、総数は最少



厚生労働省と警察庁は17日、昨年の全国の自殺者(確定値)が、前年より671人少ない2万169人となり、1978年の統計開始以来、最少となったと発表した。年代別では未成年だけが前年より増えた。

年代別では、50歳代の自殺者が3435人(前年比140人減)と最多で17%を占めた。10歳代は659人(同60人増)と全体の3%で、3年連続で増えた。

高校生は279人(同41人増)、大学生は390人(同54人増)。そのうち3~4割は、進路の悩みや学業不振といった「学校問題」が原因だった。学校でのいじめが原因なのは6人で、うち2人が中学生だった。

自殺者全体の原因を見ると、病気などの健康問題が9861人と半数近くを占め、失業や借金といった経済・生活問題が3395人と続いた。東日本大震災関連の自殺では、自宅・職場の被災者らが岩手、宮城、福島の3県で16人に上り、前年比7人増。主に健康や家庭の問題が原因という。

中途の求人倍率 2カ月連続低下

2月2.52倍に

パーソルキャリア(東京・千代田)が16日発表した2月の中途採用求人倍率は、前月から0・08ポイント下がり2・52倍だった。求人数が前月比2・3%減少した一方で転職希望者は0・6%増加。2カ月連続で倍率が下がった。ただ求人数は前年同月比1・5%増えており、新型コロナウイルスの感染拡大が転職市場に与える影響は今のところ限定的だ。

業種別の求人倍率をみると、「小売り・外食」(1・3倍)と「金融」(2・17倍)が前月比、前年同月比ともに上昇した。求人数も「小売り・外食」は前月比で15・7%増、前年同月比37・6%増と伸びが目立つ。

転職サービス「doda」の大浦征也編集長は転職市場の状況について「対面での面接を控えたり採用を一時中断したりする企業が出ている」と指摘。「経済状況が事業に及ぼす影響を見通しづらく4月以降の採用計画を固めていない企業も多いため、春先までは弱含みそうだ」とみる。

交遊抄

しなやかな聞き上手

中野 祥三郎

ボストン・コンサルティング・グループでシニア・パートナーを務める秋池玲子さんとの出会いは6年前、経済同友会の勉強会だった。かつての産業再生機構で熊本県のバス会社再生に手腕を発揮したこともあるすごい人だ。初対面ではそうとは知らず、たまたま席が近くて長時間雑談につき合ってもらったのを覚えている。そんな彼女のすごさを垣間見たのは同友会主催のあるイベント。若手会社員らとの議論の場でとりまとめ役を務めたが、普段と変わらぬ自然体でそれぞれの意見に耳を傾け、最後には誰もが納得する結論にするすると導いてしまった。

同友会で知り合ったリコーの山下良則社長、米シスコシステムズ日本法人の鈴木和洋会長も交え、4人で年3回ほど食事会を開いている。よもやま話ばかりだが秋池さんの聞き上手は相変わらずで、食事会はいつも盛り上がる。仕事を忘れてリラックスできる貴重な場だ。

秋池さんは政府の委員など重要な役職にも就いているが、どんなときも肩肘を張らず自然な態度で話を聞く。その姿は多様性を尊重する時代のリーダー像にふさわしい。私も社長に就いてまだ1年足らず。聞き上手でしなやかな姿勢にはこれからも多くを学ばせてもらいたい。

(なかの・しょうざぶろう=キッコーマン食品社長)